

平成31年2月13日

釜石市議会議員 佐々木 義昭 様

会派名 公明党  
報告者 細田孝子



### 会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので報告致します。

#### 1. 視察項目 ; 「認知症高齢者見守り登録事業について」

日時 ; 平成31年1月28日 (月) 15:00~16:30

参加者 ; 細田孝子 山崎長栄

相手方 ; 静岡県三島市議会事務局 主査 中村 純  
静岡県三島市 社会福祉部地域包括ケア推進課

課長補佐 地域包括支援係長 浅見 徹哉

静岡県三島市 社会福祉部地域包括ケア推進課  
地域包括支援係 兼子 恵美

視察場所 ; 三島市役所 常任委員会室

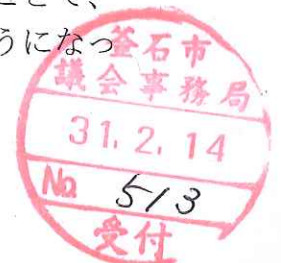
#### 「研修内容」

三島市は、静岡県の東部に位置し、品川から新幹線で約50分と首都圏を通勤範囲とする交通アクセスに恵まれている。総人口は約11万人を維持しているが、高齢者世帯や要介護認定者数が増加傾向にあることから、高齢者対策を重要課題の一つと掲げ、特に認知症施策に積極的に取り組んでいる。

認知症施策として、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームの設置、認知症サポーター養成講座の実施と人材育成や認知症地域支援員の配置と増員、認知症カフェの開設や家族の会へのサポート、認知症高齢者見守り登録事業など認知症になっても安心して暮らせる街づくりを目指している。

そこで、この度の視察研修は、認知症高齢者見守り登録事業についてを学ぶ。

本事業は、認知症で見守りを必要とする40歳以上の方を対象にして、申請書および「どこシル伝言板登録シート」に必要事項を記入して頂き、その個人情報を入力した見守りシールを配布し、衣類や小物に貼り生活して頂く。行方不明時には発見者がQRコードを携帯電話等で読み取ることで、発見・保護・家族の迎えまでを伝言板でやり取りすることが出来るようになった



ており、早期発見に繋げられる事業である。また、見守りシールを通じて地域で見守りしやすい環境づくりと個人情報を開示することなく行方不明者を発見できるメリットがあり、昨年10月16日の開始から現在までの登録者数は35人とのことであった。課題は、事業についての市民周知であるとのこと。今後は、ポスターやパンフレットの配布、自治会防火訓練での周知や、QRコード読み取り体験などの推進に務めたいとのことである。

#### 「所感」

三島市では、これまで行方不明者の検索には防災無線での呼びかけをしていたが、身元不明者の確認から発見に至るまでの時間がかかるなどの課題があり、近隣自治体の事業も参考に検討されていた。「どこシル伝言板登録シート」には、身体的な特徴のほかに、保護対象者が呼ばれて返事をしてもらえるようなニックネームの記入や、保護時の注意点として、例えば、右耳が遠いので左耳に話しかけてくださいなど、具体的な対応方法の記入も出来る。又、伝言板を使用することで発見者の個人アドレスが流出することなく、更には家族と直接連携が取れることで早期発見に繋がる仕組みになっている。当市は防災無線による呼びかけが専らだが、認知症対策の一環として同事業の検討も必要ではないかと考える。

## 2. 視察項目；「磐田市版おせっかい事業について」

日時 ; 平成31年1月29日(火) 9:30~11:00

参加者 ; 細田孝子 山崎長栄

相手方 ; 静岡県磐田市議会 議長 増田 暢之

静岡県磐田市 議会事務局 事務局長 飯田 剛典

静岡県磐田市 議会事務局 主任 青嶋 治子

静岡県磐田市 産業部産業政策課 課長 寺田 耕士

静岡県磐田市 産業部産業政策課 課長補佐 兼子 順子

静岡県磐田市 産業部産業政策課 主任 大須賀 孝士

研修場所 ; 磐田市役所 委員会室

#### 「研修内容」

磐田市は、平成17年4月1日に5市町村の合併により新磐田市になる。総人口は平成20年の約17.7万人をピークに現在は16.9万人に減少し、今後も人口減少・高齢化の急速な進行が予測されている。企業と共に発展してきた工業都市であり、積極的な工業団地の整備や企業誘致の効果も加わり全国有数の製造品出荷額を誇り、平成19年には全国11位に

ランク付けされている。しかし、平成20年のリーマンショックが市経済に及ぼした影響が大きく、危機感をもった市長から市内事業所への支援機能強化が命じられ「磐田版おせっかい事業」が始まった。本事業は市内事業所に職員が直接出向き悩み相談を受け、専門家の紹介とともに個人事業者や他企業との連携支援など、県のよろず支援拠点の職員と連携しながら悩み解決に努めている。職員12人体制で年間1人90事務所を担当し、1日の大半を外回りに費やしており、この事業の推進によって課題解決に意欲的な事業者や成長志向の高い事業者をサポートすることで他の事業者への波及や地域経済の活性化を図っていた。

#### 「所感」

従来、市役所は事業者からの相談を待つ、或いは相談事については商工会議所に依存しているというのが一般的だが、磐田市の対応は真逆であることに衝撃を受ける。おせっかい事業という命名は、もう一步踏み込んで事業の支援にあたりたいという職員の発想から生まれたもので、説明を受けていても職務に対する職員の熱い使命感を感じた。事業の成果も見え始めており、販路開拓や新商品開発など、おせっかいな取り組み事例をまとめた冊子の発行もしている。また、磐田市では、この事業とは別に平成22年度から市職員全体で「がんばる企業応援団」を組織し、市内企業を定期的に訪問し、市政情報を提供すると共に企業ニーズや実態の調査・把握をしている。団員は、部課長級全職員と35歳以上で希望する職員で構成されており、市内企業188社を年2回訪問し、ここで得られた情報を担当課と共有し市内事業者の支援に繋げている。職員の意識改革と併せて市内事業所の支援強化として当市に於いても検討すべきではないかと考える。

### 3. 視察項目；「地球温暖化防止対策推進事業について」

日時；平成31年1月29日（火） 15：30～17：00

参加者；細田孝子 山崎長栄

相手方；三重県亀山市議会事務局 主査 村主

三重県亀山市 生活文化部 部長 佐久間 利夫

三重県亀山市 生活文化部環境課 課長 谷口 広幸

三重県亀山市 生活文化部環境課

副参事 兼 グループリーダー 石垣 忠

三重県亀山市 生活文化部環境課

環境創造グループ 木崎 貴馨

視察場所；亀山市総合環境センター

### 「研修内容」

亀山市は、三重県の中北部に位置する人口約49.6万人の年間平均気温14.9℃と温暖で暮らしやすいまちである。江戸時代は宿場町として参勤交代やお伊勢参りなどで多くの人や物が行き交う歴史の古いまちであり、城下町特有の街並が現在の中心市街地の基礎となっている。

平成20年12月に市域から排出される二酸化炭素を削減するため「亀山市地球温暖化防止対策地域推進計画」を策定する。二酸化炭素の削減目標値を60万2千tと掲げ、市民の省エネ行動・省資源活動の実施率を50%から70%に引き上げ、二酸化炭素を1万4500t削減達成のため、平成22年度から24年度までの3年間「エコライフチェック15」事業に取り組む。この事業では、環境に関心のある一部の人のみの参加であったため実施率は56%であった。この結果を踏まえ、平成25年度に亀山市環境基本計画を改定し、平成26年度から28年度までの3年間、より多く市民の省エネ行動率を向上させるため、市民が行った環境行動にポイントを付加し、その得られたポイント数に応じて市内で使える商品券や農産物詰め合わせなどと交換できる制度「環境活動ポイント制度（AKP）」に取り組んだ。平成29年度、事業を検証した結果、AKPに参加した人の省エネ率等が向上し、温室効果ガスの削減効果が表れたことから、AKPの取り組み継続者を確保しつつ、新規参加者を増やすために一部内容を見直し、平成30年度以降も事業継続を実施することである。

### 「所感」

地球温暖化防止キャンペーンの啓発活動に取り組もうとした際に、市民の間から具体的な取り組みについて示して欲しいという声があった。そこで、家庭で取り組めるエコライフチェック項目をごみカレンダーの裏面や市ホームページなどを活用して周知し、環境行動への意識付けに繋がると伺う。また、新規参加者を増やすための事業の見直しに於いても市民の視点を取り入れるなどきめ細やかな取り組みに感心させられる。

省エネ行動やエコライフを続けることは便利な生活環境を意識的に不便な生活に換えなければならないことから、実施目標率の達成は難しいと感じたが、何としても達成したいという担当者の熱意は素晴らしく、必要な施策に真摯に対応されていることに感動さえ覚えた。

以 上